

日本政府と国際通貨基金との間の融資取極（仮訳）

第1項 目的及び総額

国際通貨基金（以下、「IMF」）の利用可能な資金基盤を十分に確保するための多国間の努力に鑑み、かつ、IMF が加盟国に対して適時かつ効果的に国際収支上の支援を提供するための能力を向上させるため、日本政府（以下、「日本」）は、IMF に対して、以下に定める条件により、1,000 億ドルに相当する額を上限として、SDR 建てで貸付けを行うことに合意する。

第2項 条件

- (a) 本項(b)に従い、IMF は、初回の引出しの日又は5月1日のいずれか早い日に始まる1年の期間、本取極の条件に従って、引出しを行うことができる。日本とIMF の間で別段の合意がない限り、IMF は、SWIFT によって、取引実行日に先立ち、少なくとも5営業日前(東京)に、日本に対し、引き出す意図を通知し、かつ、少なくとも2営業日前(東京)に支払指図を行う。
- (b) 日本との協議の後、IMF は、IMF の流動性並びに現時点及び将来の借入の必要性に鑑みて正当な理由がある場合には、少なくともその時点の取極終了期限の1ヶ月前に、IMF より通知を行うことにより、最大5年の引出し期間を限度として、次の1年間について本取極の期限を延長することができる。

第3項 利用、見積り及び引出し上限

- (a) 日本との協議の後、IMF の流動性ポジション及びIMF が締結している二者間の融資取極からの引出しが長期的に概ね平準化することが望ましいことを考慮し、IMF は、(i) 一般資金勘定からの加盟国に対するIMF の資金支援の提供、又は、(ii) IMF 協定第7条第1項(i)に基づく他の公的部門からの借入に係るIMF の未払い債務の支払いに関連して、本取極に基づく引出しを行うことができる。ただし、(ii)については、当該他の借入の条件により、IMF が本取極に基づくIMF の未払い債務の支払いに関連して、当該他の借入に基づき引出しを行うことができる場合に限る。
- (b) 日本とIMF の間で別段の合意がない限り、IMF は、同一週内に40億SDRに相当する額を超える引出しを行わないものとし、また、同一月内に150億SDRに相当する額を超える引出しを行わないものとする。
- (c) IMF は、本取極に基づく累計引出し額が、第11項(b)に基づく計算により、引出しの時点において、1,000億米ドルに相当する額を超過することとなるときは、当該引出しを行わないものとする。
- (d) IMF 会計年度の各四半期の始期に先立ち、IMF は、日本に対し、当該四半期の間本取極に基づきIMF が引き出すと予想する総額についての最善の見積りを提供することとし、かつ、正当な場合には当該四半期中に改訂された見積りを提供することとする。

第4項 債務証書

- (a) 日本の要請により、IMF は、本取極に基づき発生するIMF の日本への債務を証明する譲渡不可能な証書を日本に対して発行する。証書の形態は、IMF と日本との間で合意される。
- (b) 本項(a)に基づき発行される証書の額及び全ての経過利息の返済時に、当該証書はIMF に消却のため返却される。証書の全額に満たない額が返済されたときは、当該証書はIMF に返却され、残余额についての同一の満期日の新たな証書と交換されるものとする。

第5項 満期

- (a) 第9項(b)に従い別に定められる場合を除き、本取極に基づく個別の引出しは、3ヶ月を満期とする。ただし、引出しに適用される満期日に先立ち少なくとも5営業日(東京)前にIMF が通知を行うことにより、当該引出し又はその一部の満期は、3ヶ月毎の期間において延長さ

れる。更に、いかなる引出しについてもその残高が存在する期間は5年を超えないものとする。

- (b) IMFは、個別の引出しの元本の額又はその一部を、本項(a)に基づく当該引出し又はその一部に適用される満期日に返済するものとする。
- (c) 日本との協議の後、IMFは、引出しの元本の総額の全部又は一部を、本項(a)に基づいて当該引出しに適用される満期日に先立ち、繰上げ返済することができる。
- (d) 引出しの返済により、本取極に基づく引出し可能額は増加することはない。ただし、本項(a)に基づく引出しの全部又はその一部の満期の延長により、本取極に基づく引出し可能額が減少することはない。
- (e) 満期日が支払いが行われる場所の営業日に該当しない場合は、満期日は当該場所の翌営業日とする。

#### 第6項 金利

- (a) 個別の引出しについては、IMF協定第20条第3項に基づきIMFが定めるSDR金利により利子が発生するものとする。ただし、IMFが、IMF協定第7条第1項(i)に基づき他の同等な条件を有する借入の残高に対しSDR金利よりも高い利子を支払い、かつ、その高い利子率による支払いが有効である限りにおいて、本取極に基づく引出しに支払われる利子率は、当該同等の他の借入に対してIMFが支払う利子率に相当するものとする。
- (b) 個別の引出しに対して支払われるべき利子の額は、引出し残高の額に基づき計算される。利子は、日毎に発生し、毎年7月31日、10月31日、1月31日及び4月30日の直後にIMFより支払われるものとする。

#### 第7項 引出し及び支払いの単位、通貨及び方法

- (a) 本取極に基づく個々の引出し額及びこれに対応する返済額は、SDR建てとする。
- (b) 日本とIMFの間で別段の合意がない限り、個々の引出しは、第2項に基づくIMFの通知において指定される実行日に、SDR建てで相当する額を日本円で日本銀行(東京)のIMF勘定に移転することにより、日本より支払われる。
- (c) 日本は、IMF協定第5条第3項(e)(ii)及び第7項(j)(ii)に従い、日本円と他の自由利用可能通貨を交換することについて、IMF及び他の加盟国と協力する。
- (d) IMFによる本取極に基づく元本の返済は、日本円により行われる。ただし、IMFは、日本との協議の後、IMFが決定するところにより、SDR又は他の自由利用可能通貨により、元本を返済することができる。
- (e) IMFによる本取極に基づく利子の支払いは、通常、SDRにより行われる。ただし、IMFは、日本との合意により、日本円、米ドル又は他の自由利用可能通貨により、利子を支払うことができる。
- (f) 日本円によるIMFの全ての支払いは、その額を日本銀行(東京)にある日本政府勘定に払い込むことにより行われる。SDRによる支払いは、(IMFの)SDR会計にある日本の勘定に払い込むことにより行われる。その他の通貨による支払いは、日本が指定する勘定に対して行われる。

#### 第8項 日本の要請による引出しの終了

本取極に基づく引出しに応じるとの日本の約束は、(i)日本が、更なる引出しに応ずることがその国際収支及び外貨準備の状況から正当化することができないことを示し、かつ、(ii)IMFが、疑義がある場合には日本の主張に有利に解釈することとしつつ、日本の国際収支及び外貨準備の状況に鑑み、更なる引出しを行うべきではないと決定したときは、日本の要請により終了するものとする。

#### 第9項 日本の要請による繰上げ返済

- (a) 日本の要請により、(i)日本が、国際収支及び外貨準備の状況から、繰上げ返済の正当性を示し、かつ、(ii)IMFが、疑義がある場合には日本の主張に有利に解釈することとしつつ、日本の国際収支及び外貨準備の状況に鑑み、日本が要請する繰上げ返済の必要性があると決定したときは、日本は、本項(b)及び(c)に従い、本取極に基づく引出し残高の全部又は一部について、額面価格で繰上げ返済を受けるものとする。
- (b) 本項(a)に基づく決定を行ったときは、IMFは、日本が返済を要請した引出し残高の全てについて、第5項(a)に基づく満期延長の通知を行うことを停止し、その個々の引出しの満期日は、IMFが決定を行った日の12ヶ月後の日に変更される。
- (c) IMFは、日本が返済要請を行った引出しについては、本項(a)に基づくIMFの決定の後、実行可能な限り速やかに返済を始め、また、いかなる場合においても、本項(b)において指定される12ヶ月の満期日以内に全ての引出しの全額を返済するものとする。

#### 第10項 譲渡可能性

- (a) 本項(b)から(h)までの規定による場合を除き、IMFの事前の同意があり、かつ、IMFが承認する条件に従う場合以外には、日本は、本取極に基づく義務又は本取極に基づく引出し残高から生ずるIMFに対するいかなる請求権も譲渡することができない。
- (b) 日本は、IMFに対する請求権の全部又は一部を、IMFのいかなる加盟国、中央銀行、IMF協定第5条第1項のために加盟国により指定された他の財務機関（以下、「他の財務機関」）又はIMF協定第17条第3項に基づくSDR保有者として規定されている公的機関に対し、いかなる時でも譲渡する権利を有する。
- (c) 本項(b)に基づき譲渡された請求権の譲受人は、譲渡の条件として、譲渡された請求権と関連した引出しの満期延長に関する第5項(a)に基づく日本の義務を引き受ける。一般的には、以下の(i)から(iv)までに規定する場合を除くほか、本項(b)に基づき譲渡された請求権は、日本が保有していた時と同一の条件で譲受人により保有される。
  - (i) 譲受人が、加盟国、中央銀行又は加盟国の他の財務機関である場合であって、かつ、譲渡の時点において、IMFが、当該加盟国の通貨が資金取引計画の下での移転に用いられるのに、当該加盟国の国際収支及び外貨準備が十分に強固であると判断したときに限り、当該譲受人は、第9項に基づく繰上げ返済を請求する権利を取得する。
  - (ii) 譲受人が、加盟国、中央銀行又は加盟国の他の財務機関であるときは、第7項における日本円に関する言及は、譲受国通貨に関する言及とみなし、それ以外の場合には、IMFにより決定される自由利用可能通貨に関する言及とみなす。
  - (iii) 譲渡された請求権に関する支払いは、譲受人の指定する勘定に対して行われる。
  - (iv) 営業日（東京）に関する言及は、譲受人の所在する場所における営業日に関する言及とみなす。
- (d) 本項(b)に基づき譲渡される請求権の価額は、日本と譲受人の間で合意するものとする。
- (e) 日本は、本項(b)に基づき譲渡される請求権、譲受人の名称、譲渡される請求権の額、合意された請求権の譲渡価額及び譲渡の実行日を、直ちにIMFに通知するものとする。
- (f) 本項(e)に基づきIMFに通知された譲渡が、本第10項の条件に一致しているときは、IMFの記録に反映されるものとする。当該譲渡は、日本と譲受人との間で合意された実行日から効力を生ずる。
- (g) 第6項(b)に規定する四半期間の途中において請求権の全部又は一部が譲渡されたときは、IMFは、譲受人に対して、譲渡された請求権の額について当該四半期全期間分の利子を支払うものとする。
- (h) 要請があったときは、IMFは譲受の成立に向け支援を行うものとする。

#### 第 11 項 適用される為替レート

- (a) 日本と IMF との間で別段の合意がない限り、本取極に基づく全ての引出し、交換及び元利の支払いは、移転、交換又は支払いの実行日の 2 営業日 (IMF) 前に、IMF 協定第 19 条第 7 項 (a) 並びに IMF 規則及び細則により決定される SDR に対する通貨の為替レートに基づいて行われる。この為替レート決定日が東京において営業日に該当しないときは、東京における営業日に当たる IMF の直前の営業日とする。
- (b) 第 1 項及び第 3 項 (c) により特定される引出しの上限を適用する目的のために、個々の SDR 建て引出しの米ドルにおける価値は、引出しの実行日の 2 営業日 (IMF) 前に、IMF 協定第 19 条第 7 項 (a) 並びに IMF 規則及び細則により決定される米ドル/SDR 為替レートに基づき、引出しの実行日において恒久的に固定されるものとする。この為替レート決定日が東京において営業日に該当しないときは、東京における営業日に当たる IMF の直前の営業日とする。

#### 第 12 項 SDR の価値決定方式の変更

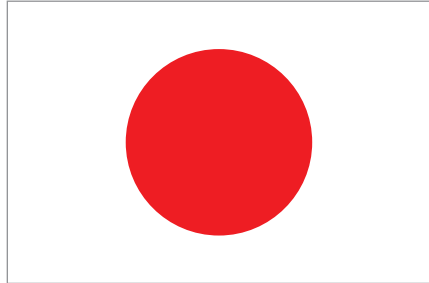
IMF が SDR の価値決定方式を変更したときは、変更が生じた日から IMF の 2 営業日以降において行われる全ての移転、交換及び元利の支払いは、新たな価値決定方式に基づき行われるものとする。

#### 第 13 項 請求権の非劣後

IMF は、本取極に基づく引出し残高より生ずる IMF に対する日本の請求権を、いかなる形であれ、IMF 協定第 7 条第 1 項 (i) に基づく他の借入により生ずる IMF に対する請求権に劣後させる措置を行わないことに合意する。

#### 第 14 項 問題の解決

本取極につき疑義が生じた場合には、日本と IMF 双方の合意により解決される。



**B**orrowing Agreement Between  
the Government of Japan and  
the International Monetary Fund

## **Borrowing Agreement Between the Government of Japan and the International Monetary Fund**

This borrowing agreement is entered into as of this 13th day of February, 2009 by and between the Government of Japan and the International Monetary Fund.

### **1. Purposes and Amounts.**

In light of the multilateral effort to ensure the adequacy of the financial resources available to the International Monetary Fund (the “Fund”), and with a view to supporting the Fund’s ability to provide timely and effective balance of payments assistance to its members, the Government of Japan (“Japan”) agrees to lend to the Fund an SDR-denominated amount up to the equivalent of U.S. \$100 billion, on the terms and conditions set out below.

### **2. Term of the Agreement.**

(a) Subject to subparagraph (b), the Fund may make drawings in accordance with the terms of this agreement for a period of one year commencing on the date of the first drawing or May 1, 2009, whichever is earlier. Unless otherwise agreed between Japan and the Fund, the Fund shall give Japan at least five business days’ (Tokyo) notice of its intention to draw, and shall provide payment instructions at least two business days (Tokyo) prior to the value date of the transaction by SWIFT.

(b) After consultation with Japan, the Fund may, if warranted in light of the Fund’s overall liquidity situation and actual and prospective borrowing requirements, extend the term of this agreement for successive one-year periods for a total drawing period of up to 5 years, effective upon notice being given by the Fund at least 1 month prior to expiration of the then current term.

### **3. Uses, Estimates and Limits on Drawings.**

(a) After consultation with Japan, and taking into account both the Fund’s liquidity position and the desirability of achieving, over time, broadly balanced drawings under the Fund’s bilateral borrowing agreements, the Fund may make drawings under this agreement in connection with (i) the provision of any Fund financial assistance to its members from the General Resources Account, or (ii) the payment of the Fund’s outstanding indebtedness under other official sector borrowing effected pursuant to Article VII, Section 1(i) of the Fund’s Articles of Agreement, in circumstances where the terms of such other borrowing permit the Fund to make drawings under such other borrowing in connection with the payment of the Fund’s outstanding indebtedness under this agreement.

(b) Unless otherwise agreed between Japan and the Fund, the Fund shall not draw more than the equivalent of SDR 4 billion during any calendar week, nor more than the equivalent of SDR 15 billion during any calendar month.

(c) The Fund shall not make a drawing under this agreement if such drawing would result in the cumulative amount drawn under this agreement exceeding U.S. \$100 billion at the time of such drawing, as calculated pursuant to paragraph 11(b).

(d) Prior to the beginning of each quarter of the Fund’s financial year, the Fund shall provide Japan with its best estimates of the amounts that it expects it will draw under this agreement during the forthcoming quarter, and shall provide revised estimates during each quarter where this is warranted.

#### **4. Evidence of Indebtedness.**

(a) At the request of Japan, the Fund shall issue to Japan non-negotiable instruments evidencing the Fund's indebtedness to Japan arising under this agreement. The form of the instruments shall be agreed between the Fund and Japan.

(b) Upon repayment of the amount of any instrument issued under subparagraph (a) and all accrued interest, the instrument shall be returned to the Fund for cancellation. If less than the amount of such an instrument is repaid, the instrument shall be returned to the Fund and a new instrument for the remainder of the amount shall be substituted with the same maturity date as the old instrument.

#### **5. Maturity.**

(a) Except as otherwise provided in paragraph 9(b), each drawing under this agreement shall have a maturity period of three months; provided that, effective upon the giving of notice by the Fund at least 5 business days (Tokyo) prior to the applicable maturity date for any drawing, the maturity of such drawing, or of any part thereof, shall be hereby extended for periods of three months each; and provided further that the total period that any drawing remains outstanding shall not exceed five years.

(b) The Fund shall repay the principal amount of each drawing or relevant part thereof on the maturity date applicable to that drawing or part thereof pursuant to subparagraph (a).

(c) After consultation with Japan, the Fund may make an early repayment in part or in full of the principal amount of any drawing prior to the maturity date applicable to the drawing pursuant to subparagraph (a).

(d) Repayments of drawings shall not increase the amount that can be drawn under this agreement. Conversely, the extension of the maturity of a drawing or of any part thereof pursuant to subparagraph (a) shall not reduce the amount that can be drawn under this agreement.

(e) If a maturity date is not a business day in the place where payment is to be made, the maturity date shall be on the next succeeding business day in that place.

#### **6. Rate of Interest.**

(a) Each drawing shall bear interest at the SDR interest rate established by the Fund pursuant to Article XX, Section 3 of the Fund's Articles of Agreement; provided however that, if the Fund pays an interest rate higher than the SDR interest rate on outstanding balances from any other borrowing on comparable terms that has been effected pursuant to Article VII, Section 1(i) of the Fund's Articles of Agreement, and for as long as the payment of such higher interest rate remains in effect, the interest rate payable on drawings under this agreement shall be equivalent to the interest rate paid by the Fund on such other comparable borrowing.

(b) The amount of interest payable on each drawing shall be calculated based on the outstanding amount of the drawing. Interest shall accrue daily and shall be paid promptly by the Fund after each July 31, October 31, January 31 and April 30.

#### **7. Denomination, Media and Modalities of Drawings and Payments.**

(a) The amount of each drawing and corresponding repayment under this agreement shall be denominated in SDRs.

(b) Unless otherwise agreed between the Fund and Japan, the amount of each drawing shall be paid by Japan, on the value date specified in the Fund's notice under paragraph 2, by transfer of the SDR equivalent amount of Japanese yen to the account of the Fund at the Bank of Japan, Tokyo.

(c) Japan shall collaborate with the Fund and other members to enable exchanges between Japanese yen and other freely usable currencies in accordance with Article V, Sections 3(e)(ii) and 7(j)(ii) of the Fund's Articles of Agreement.

(d) Repayments by the Fund of principal under this agreement shall be made in Japanese yen; provided that the Fund, after consultation with Japan, may make repayments of principal in SDRs or other freely usable currencies as determined by the Fund.

(e) Payments by the Fund of interest under this agreement shall normally be made in SDRs; provided that the Fund, by agreement with Japan, may make interest payments in Japanese yen, U.S. dollars or any other freely usable currency.

(f) All payments made by the Fund in Japanese yen shall be made by crediting the amount due to the account of the Government of Japan at the Bank of Japan, Tokyo. Payments in SDRs shall be made by crediting Japan's account in the Special Drawing Rights Department. Payments in any other currency shall be made to an account specified by Japan.

## **8. Termination of Drawings at Request of Japan.**

Japan's commitment to meet drawings under this agreement shall be terminated at the request of Japan if (i) Japan represents that its balance of payments and reserve position does not justify further drawings, and (ii) the Fund, having given this representation the overwhelming benefit of any doubt, determines that no further drawing should be made in light of Japan's balance of payments and reserve position.

## **9. Early Repayment at Request of Japan.**

(a) At the request of Japan, Japan shall obtain early repayment at face value of all or a portion of the drawings outstanding under this agreement, in accordance with subparagraphs (b) and (c), if (i) Japan represents that its balance of payments and reserve position justifies such repayment, and (ii) the Fund, having given this representation the overwhelming benefit of any doubt, determines that there is a need for early repayment as requested by Japan in light of Japan's balance of payments and reserve position.

(b) Upon the Fund's determination under subparagraph (a), the Fund shall cease to provide notices of extension of maturity under paragraph 5(a) for all outstanding drawings for which Japan has requested repayment, and the maturity date of each such drawing shall be changed to the date that is 12 months after the date of the Fund's determination.

(c) The Fund shall begin to repay the drawings for which Japan has requested repayment as soon as practicable after the Fund's determination under subparagraph (a), and shall, in any event, make full repayment of all such drawings within the 12-month maturity period specified in subparagraph (b).

## **10. Transferability.**

(a) Except as provided in subparagraphs (b) through (h) below, Japan may not transfer its obligations under this agreement, or any of its claims on the Fund resulting from outstanding drawings under this agreement, except with the prior consent of the Fund and on such terms or conditions as the Fund may approve.

(b) Japan shall have the right to transfer at any time all or part of any claim on the Fund to any member of the Fund, to the central bank or other fiscal agency designated by any member for purposes of Article V, Section 1 of the Fund's Articles of Agreement ("other fiscal agency"), or to any official entity that has been prescribed as a holder of SDRs pursuant to Article XVII, Section 3 of the Fund's Articles of Agreement.



(c) The transferee of a claim transferred pursuant to subparagraph (b) shall, as a condition of the transfer, assume the liability of Japan pursuant to paragraph 5(a) regarding the extension of the maturity of drawings related to the transferred claim. More generally, any claim transferred pursuant to subparagraph (b), shall be held by the transferee on the same terms and conditions as the claim was held by Japan, except that (i) the transferee shall acquire the right to request early repayment under paragraph 9 only if it is a member, or the central bank or other fiscal agency of a member, and at the time of transfer the member's balance of payments and reserve position is considered sufficiently strong in the opinion of the Fund that its currency is used in transfers under the Financial Transactions Plan, (ii) if the transferee is a member or the central bank or other fiscal agency of a member, the reference to Japanese yen in paragraph 7 shall be deemed to refer to the transferee's currency, and in other cases it shall be deemed to refer to a freely usable currency determined by the Fund, (iii) payments related to the transferred claim shall be made to an account specified by the transferee, and (iv) references to business days (Tokyo) shall be deemed to refer to business days in the place where the transferee is situated.

(d) The price of a claim transferred pursuant to subparagraph (b) shall be as agreed between Japan and the transferee.

(e) Japan shall notify the Fund promptly of the claim that is being transferred pursuant to subparagraph (b), the name of the transferee, the amount of the claim that is being transferred, the agreed price for transfer of the claim, and the value date of the transfer.

(f) A transfer notified to the Fund under subparagraph (e) shall be reflected in the Fund's records if it is in accordance with the terms and conditions of this paragraph 10. The transfer shall be effective as of the value date agreed between Japan and the transferee.

(g) If all or part of a claim is transferred during a quarterly period as described in paragraph 6(b), the Fund shall pay interest to the transferee on the amount of the claim transferred for the whole of that period.

(h) If requested, the Fund shall assist in seeking to arrange transfers.

#### **11. Effective Exchange Rate.**

(a) Unless otherwise is agreed between Japan and the Fund, all drawings, exchanges, and payments of principal and interest under this agreement shall be made at the exchange rates for the relevant currencies in terms of the SDR established pursuant to Article XIX, Section 7(a) and the rules and regulations of the Fund thereunder for the second business day of the Fund before the value date of the transfer, exchange or payment. If this exchange rate determination date is not a business day in Tokyo, such date shall be the last preceding business day of the Fund that is also a business day in Tokyo.

(b) For purposes of applying the limit on drawings specified in paragraphs 1 and 3(c), the U.S. dollar value of each SDR-denominated drawing shall be determined and permanently fixed on the value date of the drawing based on the U.S. dollar/SDR exchange rate established pursuant to Article XIX, Section 7(a) and the rules and regulations of the Fund thereunder for the second business day of the Fund before the value date of the drawing. If this exchange rate determination date is not a business day in Tokyo, such date shall be the last preceding business day of the Fund that is also a business day in Tokyo.

#### **12. Changes in Method of Valuation of SDR.**

If the Fund changes the method of valuing the SDR, all transfers, exchanges and payments of principal and interest made two or more business days of the Fund after the effective date of the change shall be made on the basis of the new method of valuation.

**13. Non-Subordination of Claims.**

The Fund agrees that it will not take any action that would have the effect of making Japan's claims on the Fund resulting from outstanding drawings under this agreement subordinate in any way to claims on the Fund resulting from any other borrowing effected pursuant to Article VII, Section 1(i) of the Fund's Articles of Agreement.

**14. Settlement of Questions.**

Any question arising under this agreement shall be settled by mutual agreement between Japan and the Fund.